

■ 法人の皆さまへのサービス

中堅・中小企業への資金供給

三井住友銀行では、中堅・中小企業のお客さまの資金ニーズに対して積極的な資金供給を果たし、経営改善に向けた取り組みをサポートすることが社会的責務であると考え、お客さまの個々の状況をきめ細かく把握して円滑な資金供給や各種ご提案を行うなど、金融円滑化および経済活性化への取り組みを適切かつ積極的に行っています。

具体的には、無担保・第三者保証不要でのご融資が可能な融資商品であるビジネスセレクトローンを、多くのお客さまにご利用いただいています。

また、ビジネスセレクトローンと併せて、信用保証協会保証付融資についても、各地の信用保証協会との間で三井住友銀行独自の提携保証もご用意するなど、お客さまの資金ニーズに対応しています。

三井住友銀行では今後も引き続き、日本経済を支える中堅・中小企業のお客さまへの積極的な資金供給・経営支援に取り組んでいきます。

創業・新規事業開拓、成長企業への支援

三井住友銀行では、成長企業のお客さまを支援する専門部署を本部内に設置しています。SMBCベンチャーキャピタルやSMBC日興証券等と連携し、成長企業向けの投融資、株式公開支援、大企業とのアライアンス支援等、お客さまの成長ステージにあわせたソリューションを提供していきます。

また、テクノロジー系ベンチャー企業を創業期から支援することを目的に、平成24年4月、NECグループと共同でベンチャーファンドを設立し、次世代半導体パッケージビジネスを展開する企業や、M2M・MDM先端ソリューションを手がける企業、先端分散処理技術によるゲームクラウドサービスを展開する企業等への投資を行いました。その他、平成24年11月には大阪大学等と協働し、大学発ベンチャーの創出と育成を目的とした新産業創出協働ユニットを設置しました。

三井住友銀行は、グループ会社に加え、さまざまな外部機関と連携しながら成長企業の支援に努めていきます。

株式公開支援(IPOナビゲーター)

更に、株式公開を検討しているお客さまに対し継続的かつ総合的な支援を可能とすべく、三井住友銀行とSMBC日興証券は、会員制無料情報提供サービス「IPOナビゲーター」を平成22年7月より共同運営していま

す。提携先のアドバイザー企業10社、協賛企業2社からもコンテンツの協力をいただくことでIPOに必要な情報をワンストップでご提供できるプラットフォームとなっており、平成25年3月末現在、約600社のお客さまにご入会いただいています。平成25年2月には5回目となる「IPOセミナー」を東京で開催しました。SMBC日興証券が主幹事を務め平成24年12月に東証マザーズへ株式公開された、株式会社ユグレナの出雲社長を講師に招き、「上場体験談」をお話いただいたほか、株式会社東京大学エッジキャピタル(UTEC)の郷治社長からは「ベンチャー企業の成長のための留意点」をお話いただき、大変盛況なセミナーとなりました。引き続き、三井住友銀行とSMBC日興証券は株式公開志向のあるお客さまを支援していきます。



環境・リスク対応・食の安全等、企業ニーズに対応したソリューション開発

省資源・省エネルギーや地球温暖化等の環境問題への対応や、自然災害発生時の対策、食の安全性確保等、お客さまを取り巻く課題は年々多様化しています。

三井住友銀行では、このような課題にいち早く対応されているお客さまを支援するため、平成18年より、環境マネジメント認証を取得された中小企業の取り組みを支援する「SMBC-ECOローン」、お客さまの環境配慮状況を評価する「SMBC環境配慮評価融資/私募債」、中堅・中小企業のお客さまの環境配慮状況を評価する「SMBC環境配慮評価融資/私募債ecoバリューup」、お客さまが所有・建設するビルディングの環境性能やリスク対策を評価する「SMBCサステナブルビルディング評価融資/私募債」、地震や洪水等、有事におけるお客さまの事業継続への取り組みを評価する「SMBC事業継続評価融資/私募債」、食の安全・安心や農業への取り組みを評価する「SMBC食・農評価融資/私募債」を開発しました。また、平成25年には環境(E)に加え、社会(S)・ガバナンス(G)を加えたESGへの取り組みと情報開示の適切さを評価する「SMBC

サステナビリティ評価融資／私募債」も取り扱いを開始しました。

今後もこのようなソリューション開発を通じ、先進的な取り組みを行うお客さまを支援していきます。

金融円滑化への取り組み

基本方針

三井住友銀行は「金融円滑化に関する基本方針」に基づき、真摯かつ丁寧な顧客対応、円滑な資金供給、コンサルティング機能の発揮に努めていきます。

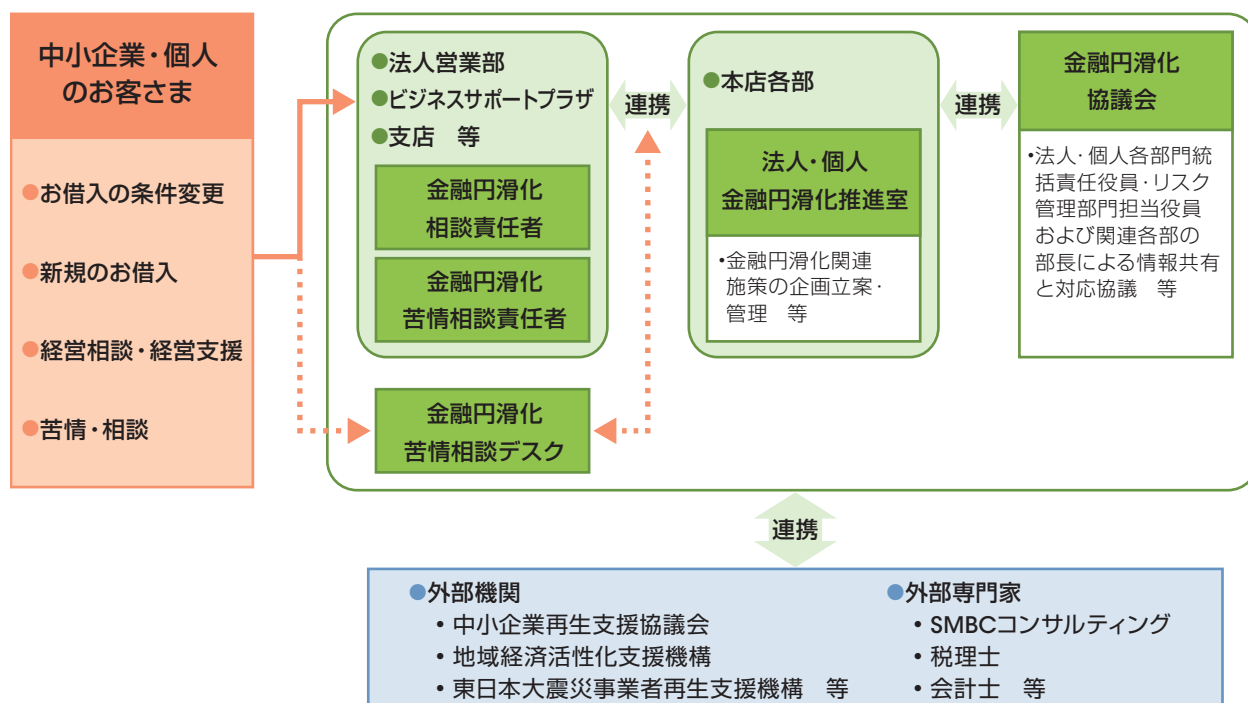
特に、金融円滑化法期限到来(平成25年3月)以降も、三井住友銀行の融資スタンスに不安を持たれることのないよう、お客さまへの説明をしっかりと行いつつ、金融の円滑化に全力をあげて取り組んでいきます。

《金融円滑化に関する基本方針》

- ①新規融資・貸付条件変更等のお申し込みに対する適切な審査を実施します
- ②お客さまに対する経営相談：経営指導及びお客さまの経営改善に向けた取り組みに対する支援を適切に実施します
- ③お客さまの事業価値を適切に見極めるための能力向上に努めます
- ④新規融資・貸付条件変更等のご相談・お申し込みに対してお客さまへの説明を適切かつ十分に実施します
- ⑤新規融資・貸付条件変更等のご相談・お申し込みに対するお客さまからのお問合せ、ご相談要望及び苦情に適切かつ十分に対応します
- ⑥貸付条件変更等のお申し込みや、第三者機関等を通じた各種お申し出等に当たっては、関係する他の金融機関等がある場合には緊密な連携を図ります

態勢整備

三井住友銀行では、営業店と本部が一体となってコンサルティング機能の発揮に取り組んでいきます。



経営改善・事業再生・業種転換等の支援

三井住友銀行では、中小企業金融円滑化法終了後も円滑な金融仲介機能の発揮に一層努めるとともに、お客さまが抱える経営課題にも目を向け、それぞれの経営課題やライフステージに応じた最適な解決策をお客さまの立場に立って提案させていただき、十分な時間をかけて実行支援するなど、コンサルティング機能の一層の発揮に努めています。

具体的には、お客さまの資金調達や経営課題解決のニーズにお応えするために、各種ローン商品を豊富に取り揃えているほか、後述の業務斡旋や海外進出、事業承継サポート(12ページの「事業承継・資産承継サポート」をご参照)といった各種ソリューションをご用意しています。また、外部専門家※1や外部機関※2等とも適宜連携しつつ、経営改善計画の策定サポートや経費節減・資産売却等の経営改善アドバイス等を通じて、お客さまの経営改善や事業再生等を支援していきます。

※1SMBCコンサルティング、税理士、会計士等

※2中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構等

特に、東日本大震災により被災されたお客さまに関しましては、いわゆる二重債務問題の解決に向け、東日本大震災事業者再生支援機構や産業復興機構とも連携し、最適なソリューションの提案・実行支援を行ってまいります。

業務斡旋への取り組み

三井住友銀行の「業務斡旋」は個別にお客さま同士をご紹介するほか、多数のお客さまを大企業の購買窓口等に集中的にご紹介する「一括マッチング」等、お客さまのニーズに合う新しいビジネスパートナーの紹介に努めています。

グローバル化を背景に、新たな海外マーケットへの販路拡大や新興国を中心とした仕入先の拡大、新たなパートナーとの連携ニーズ等多様なニーズがますます高まっています。

三井住友銀行ではこうしたグローバルな業務斡旋ニーズに対応すべく、平成24年度より海外非日系企業とのビジネスマッチング「グローバル業務斡旋」を開始しました。海外非日系企業との業務斡旋を通じてお客さまの海外事業展開のサポート、およびソリューションの提供を行っていますが、お客さまの幅広いニーズに対応すべく対象国の拡大を進めており、SMFGの内外ネットワークを活用したグローバルな業務斡旋を通じてお客さまを支援していきます。

キャリア教育支援

平成23年4月の大学設置基準の改定を受け、各大学において、「職業指導(キャリア教育)」の充実が図られていくなか、三井住友銀行は「大学のキャリア教育の充実ニーズ」と、「お客さまの産学連携ニーズ」の橋渡しに力を入れています。具体的には、三井住友銀行は各大学とキャリア教育支援で連携し、三井住友銀行のお客さまに講師となっただけかたちでの授業の開講をお手伝いしています。例えば、お客さまから「新商品開発等のマーケティング」に関する課題が提示され、学生と企業担当者がその解決に向けた提案を共同で考える課題解決型授業や、お客さまが業界動向や事業内容についてレクチャーする授業です。

参画企業との実践的な学びを通じて、学生は社会への関心を高め、「発信力・傾聴力等のチームで働く力」「課題発見力・創造力等の考え抜く力」等社会で求められる能力を鍛える一方で、お客さまからは、CSRの取り組み強化に加え、学生ならではの斬新な発想・アイデアが新たなビジネスチャンスのヒントになる、とのお声をいただいています。

今後も、業種の枠を超えた連携のご支援を通じ、お客さまの事業の発展に貢献していきます。

海外進出への支援

海外へ進出するお客さまが増加するなか、資金調達や資金管理のみならず、商慣習や文化、制度解釈等の課題解決ニーズはますます高まっています。

三井住友銀行では、「グローバル・アドバイザリー部」が、各国経済概況等海外情報の発信、中国・アジア・欧米等の各国別セミナーの開催とともに、お客さまの課題解決に向け内外一体となった対応を行ってまいります。

海外進出を検討されているお客さまに対して、現地情勢、各種規制、業界動向等の最新情報を提供しています。既にグローバルに事業展開されているお客さまにも、事業の拡大や再編等のニーズに対して、お客さまそれぞれのニーズに応じた質の高いサポートやソリューションの提供を行っています。また、貿易実務のアドバイスやセミナーを通じてお客さまの外国為替業務のサポートをしています。



グレーターチャイナ地域での取り組み強化

グレーターチャイナ地域(中国大陸、香港、台湾)では、中国経済の減速等により一部の日系企業の業績に影響が見られますが、中国マーケットの重要性は低下しておらず、今後も企業の参入・展開の動きは継続していくものと考えています。

三井住友銀行では、グレーターチャイナ地域を重要マーケットと位置付け、同エリアにおいて、お客さまの多様なニーズに応えるため、SMFGグループ会社とも連携の上、内外一体となって円滑で質の高いサービスの提供ができる体制の整備を進めています。

中国では、内陸部に事業展開するお客さまに対して、これまで以上にきめ細かいサービスを提供するため、平成24年8月に邦銀の中国現地法人として初めて重慶市に支店を開設しました。これにより、中国大陸の拠点数は、上海本店をはじめ、8支店、4出張所と三井住友銀行2拠点※をあわせた15拠点となり、香港・台湾の三井住友銀行の支店とあわせ、充実した拠点ネットワークを築いています。

※大連の駐在員事務所ならびに上海支店

一昨年、香港に設置した華南ビジネス推進室では、華南経済圏において各種規制動向に関する情報提供を、迅速かつ、継続的に行っています。お客さまの人民元関連サービスへのニーズもますます高まっており、平成24年4月に東京に設置したトランザクション・ビジネス本部とも連携した上で、しっかりと対応していきます。

今後とも、三井住友銀行はグレーターチャイナ地域においても、お客さまの信頼に応えることができるよう、国内外一体で更なるサービスの向上に努めていきます。

地域の活性化への取り組み

地方自治体や地域金融機関との取り組み

経済環境の変化に伴い、地方自治体および地域金融機関が果たすべき役割も多様化し、地域の産業振興や地元企業の海外進出支援に対する期待がますます高まっており、地方自治体・地域金融機関にとっても、海外を含めた幅広いネットワークと正確でタイムリーな情報収集が必要になっています。このようなニーズに対して、三井住友銀行グループの持つ国内外のネットワークを利用した各種サービスの提供を行うなど、地方自治体・地域金融機関との連携に取り組んでいます。

医療関連産業の集積を図る神戸市、成長産業の育成に戦略的に取り組んでいる北九州市においては、地域の産業振興に構想段階から積極的に関与しています。平成20年度に産業振興に関する協力協定を締結した宮城県をはじめと

して、東日本大震災で被害を受けた地方自治体に対しても、各県が掲げる復興計画に応じて復興を金融面から支援すべく、引き続き活動を行っていきます。また、平成22年度以降、みなと銀行、関西アーバン銀行、三重銀行ほか6行と海外事業支援に関する業務提携を締結しています。

Topics

◆神戸医療産業都市

神戸市では、医療関連産業の集積を図る「神戸医療産業都市(神戸クラスター)」を推進しています。本件は、阪神淡路大震災の復興事業として始まったもので、産学官の連携によって、「高度専門病院群」「先端医療研究拠点」「スーパーコンピュータ『京』に代表される高度計算科学施設」をポートアイランドに集積し、医薬品・再生医療・医療機器などの臨床応用・実用化に取り組んでいるものです。国家的プロジェクトでもあり、「関西イノベーション国際戦略総合特区」の一地区に指定されています。

三井住友銀行では、「神戸医療産業都市」に構想段階から深く関与し、地元企業の一員としてプロジェクトに取り組んできました。平成25年には、体への負担を極力抑える先端的ながん医療の一大拠点となる「神戸低侵襲がん医療センター」の開業資金を支援しました。医療産業の発展は、医療水準の向上のみならず、地域経済の活性化にとっても重要な施策です。三井住友銀行は、今後とも「神戸医療産業都市」の推進に協力していきます。

